

第34号 (2013-2) 2013年10月 5日

大学評価学会通信

目 次

◆ 第42回研究会の案内	1
◆ 第11回全国大会の概要について	2
◆ 自由論題報告者の募集	3
◆ 第3回田中昌人賞の選考について	3
◆ 寄贈図書	4
◆ 会員の共同研究の紹介	4
◆ 学会年報・シリーズ本を会員の大学等図書館へ（古い号・巻の頒布）	5
◆ 学会日誌	6

第42回研究会を開催します

下記により第42回研究会を開催いたしますので、お繰り合わせの上、ご出席ください。

記

・ 日 時：2013年11月9日（土）13:30～17:00

・ 場 所：駒澤大学会館 2 4 6 7階 7-1・7-2会議室

http://www.komazawa-u.ac.jp/cms/campus/c_komazawa

※ 東急田園都市線「駒沢大学」駅下車。「公園口」の出口を出て、徒歩数分（国道246号線沿い。本キャンパスに向かう途中にある7階建てのビル）。本キャンパスではありませんので、ご注意ください。

・ 内 容：細川孝氏（龍谷大学）

「『大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経営学分野』に関する若干の考察」

蔵原清人氏（工学院大学）

「経済同友会『大学評価制度の新段階』の検討」（仮）

＊ なお、同日10時30分から、同所で第Ⅴ期第7回理事会を開催します。
理事、幹事の方のご出席をよろしくお願いいたします。

第11回全国大会の概要について

第11回全国大会は、2014年3月1日（土）、2日（日）の2日間、山梨大学において開催されます。第V期第6回理事会（8月24日開催）で議論し、以下のような大会の概要を決定しました。大会プログラムは、11月9日に開催される第7回理事会で、最終決定されることとなっています。お気づきの点等ありましたら、学会事務局までお知らせください。

- ・日時：2014年3月1日（土）、2日（日）
- ・会場：山梨大学（山梨県甲府市）
- ・大会実行委員長：日永龍彦会員（学会副代表理事）
- ・大会テーマについて
「若者の『移行（トランジション）』問題と学術の役割」を案とする。「学術の役割」を含めるかどうかについては、引き続き検討する。
- ・シンポジウムについて
日永龍彦（山梨大学）、小池由美子（埼玉県立川口北高校）の会員2名のほか、非会員で児美川孝一郎氏（法政大学）を報告者とする。
- ・分科会について
以下の4つの分科会と会員報告の分科会、合計で5分科会を開催する。
発達保障（担当：川口理事）
教職協働（担当：塩野理事、村上理事）
大学経営（担当：重本理事）
13条問題（担当：渡部理事）
- ・例年通り、以下の要領で準備を進める。
分科会責任者は、各分科会の趣意書を作成するとともに、報告者を準備する。
会員報告は、「学会通信」第34号（2013年9月）にて募集する。
2014年1月末にプログラムを発送する。

第11回全国大会における会員自由論題報告者を募集しています

大学評価学会は2014年3月1日（土）、2日（日）の2日間、山梨大学において第11回全国大会を開催します。大会1日目（1日）の午前に開催する第1分科会は、会員自由論題報告の分科会として予定されています。この分科会で報告を希望される方は、2013年12月10日（火）までに、学会事務局宛に、氏名、所属と報告テーマを、お知らせ下さい。

申込先は、メールの場合は、hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp、電話・FAXの場合は、075(645)8634（細川）となっています。

第3回田中昌人賞の選考について

第3回田中昌人賞選考委員会では、候補作の推薦を受け付けています。受付は学会事務局で行い、推薦の〆切を2014年1月10日（金）とします。

対象者および対象業績等は「田中昌人記念学会賞運営規程」（2009年8月3日施行）によって、以下のように定められています。

＜対象者＞本会会員とする。原則として若手の研究者とするが、年齢制限は特に定めない。

＜対象業績等＞対象は本学会誌（第8号まで）および本学会シリーズ本（第6巻まで）での掲載原稿とする。ただし、学会外の出版物および掲載原稿も可とするが、この場合は会員2名以上の推薦者による推薦とする。なお、自己応募はなしとする。

選考結果は、2014年3月1日開催の第11回総会において報告します。あわせて、受賞者への表彰を行います。

申込先は、メールの場合は、hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp、電話・FAXの場合は、075(645)8634（細川）となっています。

寄贈図書

以下の文献を大学評価学会に寄贈いただきました。『現代社会と大学評価』において書評として紹介させていただく予定です。

潮木守一『大学再生への具体像—大学とは何か [第2版]』

東信堂、2013年。

村田翼夫・上田学編著『現代日本の教育課題—21世紀の方向性を探る—』

東信堂、2013年。

(以上2冊、出版社から)

岡本正・河南勝・渡部昭男『福祉事業型「専攻科」エコールKOBЕの挑戦』
クリエイツかもがわ、2013年7月。(著者から)

会員の共同研究の紹介

日本教育学会第72回大会（一橋大学）において、ラウンドテーブルを開催しました（2013年8月28日）。なお、報告概要は日本教育学会第72回大会のサイト<http://www.jera72.jp/>で閲覧できるとともに、大会後はCiNiiにもアップされます。

○テーマ：「無償教育の漸進的導入」と大学法人経営—日本の高等教育システム転換の課題—

○趣 旨：「無償教育」に関して、日本国憲法は義務教育無償（26条2項）を、児童権利条約は初等義務教育無償（28条1項(a)）と中等教育への無償教育の導入（同(b)）を規定している。これらに加えて、2012年9月、日本政府は国際人権A規約（社会権規約）の中等・高等教育における「無償教育の漸進的導入」（13条2項(b)(c)）に係る留保撤回を国連に通告し、同条項に拘束される旨を表明した。日本の高等教育システムは、「無償教育の漸進的導入」原則をあらたに組み入れて、転換すべき課題を負ったといえよう。共同研究の成果の一端を報告し、情報交流・意見交換を進めたい。
(参考文献：細川孝編著（2012）『日本の大学評価』晃洋書房／大学評価学会編（2013）『高等教育における「無償教育の漸進的導入」』晃洋書房)

○報告者：

1. 高等教育有償化の国際的動向と国際人権規約～田中秀佳（帝京短期大学）
2. 日本における学費負担減免の現状と課題—法人化後の国立大学の動向を中心に～日永龍彦（山梨大学）
3. 日本における青年期の学習保障制度と生活保障制度の横断的検討～石井拓児（愛知教育大学）

4. 地方県における高等教育に係る施策と経営～渡部(君和田)容子 (東京医療保健大学)
5. グローバル人材育成と大学設置認可制度の改革～川口洋誉 (愛知工業大学)
6. ニュージーランドにおける大学経営への学生参画～米津直希 (名古屋大学大学院生)
7. 韓国における「登録金半額化」の動向～渡部昭男 (神戸大学)

学会年報・シリーズ本を会員の大学等図書館へ（古い号・巻の頒布）

大学評価学会では、下記のような出版物をすでに刊行しています（詳細は学会HP／<http://www.unive.jp/>）。発行が滞っていた年報も、第8号が年内（2013年12月）、第9号が年度内（2014年3月）には完成予定です（第10号からは年1回〔夏〕の定期発行）。シリーズ本も第7巻・第8巻の企画が動いています。

学会刊行物を、会員外の多くの教職員や院生・学生にも、手にとってほしいと思います。会員の皆様の大学等図書館には所蔵されていますでしょうか。ぜひ、取り揃えて下さい。

その際、「古い号・巻」に関して、書店経由で注文すると「品切れ・取り寄せ不可」の回答が来ます。どうぞ学会事務局（龍谷大学・細川）までご一報下さい。冊子無料・送料実費でお分けいたします。

○大学評価学会年報『現代社会と大学評価』

創刊号（2005年3月）／第2号（2006年3月）／第3号（2007年9月）／第4号（2008年6月）／第5号（2009年5月）／第6号（2011年9月）／第7号（2012年9月）

○大学評価学会シリーズ本『大学評価を考える』

第1巻（2005年1月）『21世紀の教育と大学評価』

第2巻（2007年4月）『アカデミック・ハラスメントと大学評価』

第3巻（2011年5月）『大学改革・評価の国際的動向』

第4巻（2011年7月）『PDCAサイクルの3つの誤読』

※ 第5巻（2011年9月）『大学評価基本用語100』は、晃洋書房の発行ですので、書店でお買い求めください。第6巻（2013年3月）『高等教育における「無償教育の漸進的導入」』は店頭で取り使用中ですので、現時点では対象外とさせていただきます。

【大学評価学会の日誌】

2013年6月22日（土） 第40回研究会（於：龍谷大学）
7月22日（月） 事務局会議（於：神戸大学）
8月24日（土） 第Ⅴ期第6回理事会、第41回研究会（於：日本福祉大学中央福祉専門学校）

<予定>

2013年11月 9日（土） 第Ⅴ期第7回理事会、第42回研究会（於：駒澤大学）
2014年 3月 1日（土）、2日（日）
第11回全国大会（於：山梨大学）
3月 1日（土） 第Ⅴ期第8回理事会、第11回総会（ 〃 ）



大学評価学会年会費納入のお願い

7月に学会年会費の請求書をお送りしました。会費納入がまだの会員の方はよろしくお願いいたします。
ご不明な点がございましたら、事務局会計担当（細川）までご連絡ください。

なお、内規で「年会費は6,000円とする。なお、現職教職員以外の会費は3,000円とする。協力会員のうち団体会員については、会費を1口5,000円とし、個人会員については、1口1,000円とする。」と定められています。

2011年度から会費を改訂していますので、過年度の未納がある方は、お問い合わせください。郵便振替口座は、00950-4-296005（名称：大学評価学会）となっています。

大学評価学会事務局 会計担当 細川孝
612-8577 京都市伏見区深草塚本町67 龍谷大学
e-mail: hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp
電話・Fax: 075 (645) 8634<ダイヤルイン>

編集・発行：大学評価学会

〈学会事務局〉 〒657-8501 神戸市灘区鶴甲3-11 神戸大学
発達科学部 渡部昭男研究室
e-mail: akiowntnb@port.kobe-u.ac.jp
〈事務連絡先〉 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67 龍谷大学
経営学部 細川孝研究室
Tel/Fax: 075(645)8634（細川）
e-mail: hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp
URL: <http://www.unive.jp/>

〈会費納入先〉 郵便振替口座番号：00950-4-296005 名称：大学評価学会